

22年度決算に対する 総括質問(要旨)

(答弁者は各担当部長)

河野ゆうき (自民党)

区長も予算・決算委員会で積極的に答弁を

問 総括質問で区長の答弁を阻害するものはないのでは。

答 答弁は基本的に部長級がすることとなっているが、特別職が申し出て委員長が指名した場合の制度的制約はない。

問 旧耐震基準の建物の所有者に警告や戸別訪問の実施を。木造住宅について、耐震診断をしたが耐震工事の実施に至っていない区民への意向調査を考慮しており、その際の

有効な啓発行為を検討したい。

問 耐震診断や耐震補強工事の全額区費による実施を。

答 木造・非木造とも難しい。考える防災訓練の実施を。

問 防災訓練は避難所ごとの実施を。また、地域・行政・学校・保護者参加の訓練を。

答 24年度の総合防災訓練に向け、避難所開設などの訓練の統一的な実施を提案し、実現に向けて努力したい。

問 旧耐震基準の建物の所有者に警告や戸別訪問の実施を。木造住宅について、耐震診断をしたが耐震工事の実施に至っていない区民への意向調査を考慮しており、その際の

有効な啓発行為を検討したい。

問 耐震診断や耐震補強工事の全額区費による実施を。

答 木造・非木造とも難しい。考える防災訓練の実施を。

問 防災訓練は避難所ごとの実施を。また、地域・行政・学校・保護者参加の訓練を。

答 24年度の総合防災訓練に向け、避難所開設などの訓練の統一的な実施を提案し、実現に向けて努力したい。

問 旧耐震基準の建物の所有者に警告や戸別訪問の実施を。木造住宅について、耐震診断をしたが耐震工事の実施に至っていない区民への意向調査を考慮しており、その際の

有効な啓発行為を検討したい。

問 耐震診断や耐震補強工事の全額区費による実施を。

答 木造・非木造とも難しい。考える防災訓練の実施を。

問 防災訓練は避難所ごとの実施を。また、地域・行政・学校・保護者参加の訓練を。

答 24年度の総合防災訓練に向け、避難所開設などの訓練の統一的な実施を提案し、実現に向けて努力したい。

問 旧耐震基準の建物の所有者に警告や戸別訪問の実施を。木造住宅について、耐震診断をしたが耐震工事の実施に至っていない区民への意向調査を考慮しており、その際の

元山芳行 (自民党)

(自民党)

放射線施策の判断根拠を問う

問 放射線に対する施策判断の根拠は、LNT学説とスレッシュホールド学説のどちらか。

答 ICRPはLNT仮説をもとに勧告をしている。区も同様の考え方をとる。放射線に対する施策判断をしている。

朝鮮人学校への対応を問う

問 朝鮮人学校のみ校長に補助金を一括支給する理由は。

答 実績報告書を区に提出させており、確実に保護者に支給されていると考えるため。

サービス付き高齢者住宅の整備を

問 サービス付き高齢者住宅の整備によって、利用者のニーズに対応できるのでは。

答 今度の新サービスとの組み合わせなどで、新しい可能性も出てくる部分があるかと思う。

西台駅の歩道拡幅を

問 西台駅都道47号線の歩道拡幅の後の進展は。

答 都へ要望書を提出しているところである。

補助26号線の接続にLRTを

問 補助26号線の接続について、LRTを提案する。

答 地域の交通政策のあり方などについてLRTも含めながら今後研究したい。

茂野善之 (自民党)

(自民党)

区の指定管理者制度を問う

問 指定管理者の選定に当たっては、区内事業者に加えては、地域経済活性化の観点から、新たな方策を研究したい。

問 小豆沢野球場のグラウンドの整備について、区の指導が行き届いていないのでは。

答 整備に十分な点があったと認識している。今後は、これまで以上にきめ細かな整備を行うよう努めていきたい。

少年野球の審判を問う

問 よりよい判定を行うため、少年だけの軟式野球連盟に、区民大会や親善大会の委託を。

答 区民大会については、連盟関係者なども協議や調整が必要のため、今後十分検討したい。また、親善大会についても、これまでの経緯なども調査し、検討を開始したい。

て、LRTを提案する。

答 地域の交通政策のあり方などについてLRTも含めながら今後研究したい。

有効な啓発行為を検討したい。

問 耐震診断や耐震補強工事の全額区費による実施を。

答 木造・非木造とも難しい。考える防災訓練の実施を。

問 防災訓練は避難所ごとの実施を。また、地域・行政・学校・保護者参加の訓練を。

答 24年度の総合防災訓練に向け、避難所開設などの訓練の統一的な実施を提案し、実現に向けて努力したい。

はぎわら洋一 (公明党)

(公明党)

安心・安全は区民の願い

問 消防・警察との連携や青色パトカーを増やして犯罪件数の減少を。

答 パトカーを1台増やした。警察・消防・防犯協会などと連携し、犯罪を少なくする。

問 被害者支援条例の制定を。調査研究を進め、具体的な対応を検討する。

答 調査研究を進め、具体的な対応を検討する。

かたつむり運動の推進を

問 片づけ上手、大切に使う、多様な避難所の整備を。

問 避難民減少のために、マンションを住民防災組織と避難所に指定し、避難者減少を。地域防災計画の見直しの中で検討する。

災害時の燃料備蓄を問う

問 ガソリンの確保は重要。ガソリンスタンドと協力し、燃料の流通確保を。

答 実効性が高い。検討する。

弱者に配慮した避難所運営を

問 避難所での生活では、プライバシーの確保が課題。特に女性や子どもを犯罪から守る手立てが必要。

答 夜間のプライバシー保護、性犯罪防止は重要。地域防災計画の見直しの中で検討する。

災害協定の実効性確認を

問 災害時の飲み水配給に民間トラックを使用することのこ

とだが、実際に確保できるか。確保できるか検証を行い、体制を確立する。

高層住宅の震災対策の充実を

問 震災時は、エレベーターが停止し、長時間閉じ込められる。早急な対応策を。

答 先進事例を調査し、対応策を詰めていく。

自治体間の災害援助の強化を

問 複数の自治体と援助協定を結んでいるが、援助方法は

使い切る、無駄にしない、リサイクルの頭文字を取ったかたつむり運動を広めるため、地域に講師の派遣を。

問 可能な範囲で職員を派遣し、出前講座を実施する。

教育充実で子どもの幸福を

問 フレンドセンターでは、遠足などの活動の継続を。

答 今後も継続していく。

不登校児には、丁寧な家庭訪問で通学を促しては。

答 家庭訪問も含め、フレンドセンターや関係機関が連携し、不登校ゼロを目指す。

多様な避難所の整備を

問 避難民減少のために、マンションを住民防災組織と避難所に指定し、避難者減少を。地域防災計画の見直しの中で検討する。

災害時の燃料備蓄を問う

問 ガソリンの確保は重要。ガソリンスタンドと協力し、燃料の流通確保を。

答 実効性が高い。検討する。

熊倉ふみ子
(共産党)

教育費の保護者負担の軽減を

問 保護者負担の軽減の工夫の各学校への具体的な指導は。

答 保護者負担の問題が出た都度、報告・指導している。

問 保護者負担から国語や算数などのテストを外しては。

答 私費負担で問題ない。

令達予算の増額を。

答 公費私費の役割を踏まえ、適正な予算計上をしていく。

保育園の指定管理者について

問 指定管理者に保育を担わせるのは問題が多く見直しを。

答 質の高いサービスを提供するように、指導助言していく。

放射能対策について

問 ホットスポットの調査を。

大田伸一 (共産党)

(共産党)

原発にどう向き合えるか

問 区はきちっとした検証がなければ再稼働などに賛同しないと思えてよいか。また、原発不要の立場を区民に示せ。

答 事故による健康面のリスクや社会活動への影響など検証と対策が必要。自治体住民の合意形成に基づく判断が必要。また、区では可能な限り原発に依存しない再生可能エネルギーを拡大し、区民のエネルギー消費を削減する。

南館改築、北館改築について

問 北館改築を含む総額費用提示を。また、区長は就任前から南館改築を考えていたか。

答 予算編成の期間中に経費を議会に説明し、積算を行う。また、改築の指示は、就任後の5月の庁議のときにあった。

住宅リフォーム助成制度を

問 総務省が波及効果20倍、直接効果10倍という住宅リフォーム助成制度を。

答 線量が高い箇所の通報があれば測定を実施する。

問 子どもの内部被曝検査を。

答 検診は考えていない。

放射線対策は、地域防災計画に必要では。

答 個別の指針などで対処。

放射線測定の継続を。

答 福島第一原発の冷温停止まで継続する予定。

松島道昌
(みんなの党)

コンプライアンスの強化を

問 美術館の防犯カメラ設置の契約日が19年7月で、契約書作成原議が23年1月に作られているが、公契約上適正か。

答 契約確定の日付を遡ることは適切な事務処理ではない。

育児政策の充実を

問 対象児の兄弟もすくすくカードの利用対象に。また、赤ちゃんカフェ増設の対策を。

答 カード利用拡大を具体的に検討する。店舗に協力依頼して、引き続き努力する。

就労支援の予算配分を問う

問 財政が厳しい中、生きがいづくりより、働かざるを得ない人への就労支援に重点を。

答 それぞれ必要な事業のため、バランスを考えながら予算・事業を進めたい。

佐藤としのぶ (民主党)

(民主党)

分譲マンションに防災支援を

問 マンションでの避難生活を支援することで、避難所運営や被災避難対策をより効率よくすべき。支援体制を。

答 防災備蓄倉庫の設置、簡易トイレの備蓄などを指導している。防災力の向上に向けた取組みの啓発に努めていく。

清掃工場の放射能対策を

問 千葉県松戸市では、放射性物質が発生する可能性があるとしてせんだ枝葉や落ち葉の焼却を取り止めた。しかし

板橋清掃工場では、従来は焼却してなかった枝葉などを現在焼却している。安全性は。

答 放射能濃度の測定結果に問題はなく、設備も適切に維持管理しているため、受入れを継続し焼却を行う。

移動教室の安全確保を

問 区が移動教室を実施している様名と日光では、文部科学省などの調査において高い放射能が検出されている。除染などの取組みを。

答 現地調査を行い、安全性の確保に取り組んでいる。

問 行き先変更の検討は。

答 安全管理上も学習効果上も非常に多くの課題があるが、変更する状況にない。

給食食材の放射能測定を

問 食材を使用する前に測定しないと意味がない。測定器を購入して各学校持回り朝に測定の実施を。

答 関係部署と相談していく。

高橋正憲
(合同クラブ)

防災機能の充実を

問 帰宅避難を支援するため、本庁舎の防災機能の充実を。

答 総合的に判断し整備する。

問 南館の改築に当たり備蓄倉庫などの整備を。

答 今後の対応を考えていく。

放射能汚染対策を

問 対策費用は政府や東京電力に請求し、区民の安心・安全を守る必要がある。

答 可能な限り現地の情報を検討した上で決定した。

井上温子 (無所属)

(無所属)

就労支援の予算配分を問う

問 財政が厳しい中、生きがいづくりより、働かざるを得ない人への就労支援に重点を。

答 それぞれ必要な事業のため、バランスを考えながら予算・事業を進めたい。

損害範囲の判定の見直し

問 状況によって、賠償請求をしていく予定。

問 放射線測定器を購入し、区民への貸出しを。

答 要望や意見を踏まえ、今後の対応を詰めていきたい。

移動教室の安全性を問う

問 日光、榛名で実施している移動教室の現地の安全性は。

答 可能な限り現地の情報を検討した上で決定した。